

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 関西事業所
(大阪府大阪市中央区城見二丁目1番61号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	4,453,288	4,406,269	19,064,204
経常利益 (千円)	208,700	193,687	1,226,273
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	137,929	113,188	818,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,731	120,656	815,430
純資産額 (千円)	10,050,242	10,402,000	10,504,987
総資産額 (千円)	12,809,063	13,242,551	13,033,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.82	6.59	46.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	78.5	80.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動に関しては、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jソリューションズは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の及ぼす影響については引き続き留意する必要があると、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調に推移いたしました。プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめ、IT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

当社グループにおいては継続的な成長を目指すため、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- 営業・開発パワーの増大
- プライムビジネスの拡大
- グループ経営の効率化
- コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化」において、新卒及び経験者採用活動強化のための取組みとして、当社グループについての認知度及び理解度の向上を目的とした動画の制作を行いました。動画は当社及びグループ会社のホームページに掲載したほか、会社説明会での利用や入社予定者への配布等、積極的に活用しております。

「プライムビジネスの拡大」では、自社製品の販売強化の取組みを積極的に行いました。2017年9月に台湾で開催された世界的なITカンファレンス「世界情報技術産業会議(WCIT)2017」へペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」を出展し、世界各国の多数の方々に対し製品のデモを行いました。また、平成25年11月に日本で取得した本製品に関する技術の特許を中国・マカオへ拡張登録し、今後のグローバル展開に向けた準備を進めました。

「グループ経営の効率化」においては、更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、平成29年7月1日付で当社は連結子会社であった株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績におきましては、売上高は44億6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。営業利益は1億88百万円(前年同期比4.7%減)、経常利益は1億93百万円(前年同期比7.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億13百万円(前年同期比17.9%減)となりました。このように、前年同期比では減収減益となっておりますが、当第1四半期連結累計期間としてほぼ予定どおりに進捗しております。今後も継続して平成29年8月9日に公表の業績予想の達成に向けて、プロジェクトマネジメントの強化等の施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューション・製品の創出・提供により、確実な利益の確保を図ってまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当社と株式会社CIJソリューションズの吸収合併に伴い、一部売上品目の見直しを行っております。

システム開発

従来「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」で計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は39億円(前年同期比2.8%増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における一部案件が、システム開発工程へ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億34百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億28百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億43百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、111億円となりました。主な要因は、売掛金が2億40百万円減少したものの、仕掛品が1億90百万円、有価証券が1億49百万円それぞれ増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、21億41百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億21百万円増加したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、132億42百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、27億93百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億5百万円減少したものの、賞与引当金が4億54百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、47百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、28億40百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、104億2百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が1億10百万円減少したことによりです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,371,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,090,400	170,904	-
単元未満株式	普通株式 93,180	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	170,904	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	3,371,500	-	3,371,500	16.40
計	-	3,371,500	-	3,371,500	16.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,305,596	6,267,140
売掛金	3,075,736	2,835,133
有価証券	1,101,220	1,250,236
商品及び製品	938	1,626
仕掛品	98,785	288,938
その他	453,261	457,937
貸倒引当金	424	424
流動資産合計	11,035,114	11,100,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,846	112,429
土地	38,576	38,576
その他（純額）	22,791	23,223
有形固定資産合計	176,214	174,229
無形固定資産		
	342,020	371,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,087	1,245,693
その他	364,185	358,593
貸倒引当金	8,271	8,184
投資その他の資産合計	1,480,001	1,596,102
固定資産合計	1,998,236	2,141,965
資産合計	13,033,350	13,242,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,060	551,239
短期借入金	330,000	278,334
未払法人税等	175,597	70,377
賞与引当金	461,547	915,575
受注損失引当金	15,804	13,217
その他	1,008,084	964,681
流動負債合計	2,483,093	2,793,424
固定負債		
退職給付に係る負債	42,538	44,396
その他	2,729	2,729
固定負債合計	45,268	47,125
負債合計	2,528,362	2,840,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	7,270,021	7,159,823
自己株式	1,525,309	1,525,460
株主資本合計	10,479,024	10,368,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,548	31,975
その他の包括利益累計額合計	24,548	31,975
非支配株主持分	1,415	1,351
純資産合計	10,504,987	10,402,000
負債純資産合計	13,033,350	13,242,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,453,288	4,406,269
売上原価	3,724,377	3,738,715
売上総利益	728,910	667,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,348	57,621
給料及び手当	146,705	122,374
賞与引当金繰入額	42,080	34,250
福利厚生費	38,012	30,757
賃借料	49,348	47,438
減価償却費	4,735	4,591
支払手数料	33,339	33,312
募集費	7,751	12,500
租税公課	29,789	37,214
研究開発費	24,906	21,865
その他	82,858	76,910
販売費及び一般管理費合計	530,876	478,838
営業利益	198,034	188,715
営業外収益		
受取利息	1,800	2,165
受取配当金	245	699
助成金収入	1,465	1,462
受取保険金	6,000	-
その他	1,948	1,155
営業外収益合計	11,460	5,483
営業外費用		
支払利息	346	298
租税公課	321	-
その他	127	212
営業外費用合計	794	511
経常利益	208,700	193,687
税金等調整前四半期純利益	208,700	193,687
法人税等	70,724	80,456
四半期純利益	137,976	113,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,929	113,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	137,976	113,230
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,214	7,426
為替換算調整勘定	19,459	-
その他の包括利益合計	16,245	7,426
四半期包括利益	121,731	120,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,684	120,614
非支配株主に係る四半期包括利益	47	42

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jソリューションズは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	22,027千円	7,942千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	246,838	14.00	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月21日 定時株主総会	普通株式	223,386	13.00	平成29年6月30日	平成29年9月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I J

事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス

(消滅会社)

名称 株式会社C I Jソリューションズ

事業の内容 システム開発及びパッケージ開発・販売

(2) 企業結合日

平成29年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社C I Jソリューションズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社C I J

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円82銭	6円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,929	113,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	137,929	113,188
普通株式の期中平均株式数(株)	17,631,348	17,183,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行いました。

1 自己株式取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

2 取得の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 150,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 105,900,000円 |
| (4) 取得日 | 平成29年11月10日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島	透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。